

福山市公告第861号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項の規定により、福山市が発注する次の業務委託について、一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）などについて次のとおり定めたので、同条第2項並びに令第167条の6第1項及び福山市契約規則（昭和41年規則第13号。以下「規則」という。）第27条の規定により公告します。

2025年（令和7年）7月23日

福山市長 枝 広 直 幹

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名

2025年度高齢者デジタル活用支援講習会業務委託

(2) 業務場所

福山市が指定する場所

(3) 業務概要

2025年度高齢者デジタル活用支援講習会業務委託入札仕様書による

(4) 履行期間

契約締結日から2026年（令和8年）3月31日まで

(5) 落札者の決定方法

一般競争入札（最低価格落札方式）

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てを行っていない者（再生手続開始又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。）であること。
- (3) 本業務の公告の日から落札決定の日までの間のいずれの日においても、本市の指名除外措置若しくは指名留保措置又は入札参加資格の取消しを受けていない者であること。
- (4) 本市に納付すべき市税の滞納がない者であること。
- (5) 国に納付すべき消費税及び地方消費税の滞納がない者であること
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号及び第6号に該当しないものであること。

3 資料等を示す場所及び日時

2025年（令和7年）7月23日（水）から同年8月7日（木）まで
福山市ホームページ（<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp>）に掲載
併せて、「契約書（案）」を掲載し、契約条項を示す。

4 入札の場所及び日時

〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号
福山市役所 本庁舎4階 ICT推進課会議室
2025年（令和7年）8月8日（金） 午前9時

5 入札保証金に関する事項

免除（規則第25条第1項第2号）

6 入札違約金に関する事項

落札者が契約を締結しないときは、落札金額（落札者が落札の際に入札した金額の100分の1
10に相当する金額）の100分の5に相当する金額を違約金として納入すること。

7 郵送入札の可否

可

8 無効入札に関する事項

次のいずれかに該当する入札（再入札も含む。）は無効とする。

- (1) 参加資格のない者が入札したとき
- (2) 同一の入札者が2つ以上の入札をしたとき
- (3) 他人の代理を兼ね、又は2つ以上を代理して入札したとき
- (4) 入札者が連合して入札をしたとき、その他入札に際して不正の行為があったとき
- (5) 入札書に記名押印がなかったとき
- (6) 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき
- (7) 委任状を持参しない代理人が入札したとき
- (8) 金額を訂正した入札をしたとき
- (9) 入札が、取り消すことができる無能力者の意思表示であるとき
- (10) 契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき
- (11) 再度の入札をした場合において、その入札が1であるとき
- (12) 入札公告等において示した入札書の提出場所及び提出日時に入札書が到達しなかったとき
- (13) 上記(1)から(12)までに掲げるもののほか、規則又は特に指定した事項に違反した入札をしたとき

9 問合せ先

(1) 福山市総務局総務部 I C T 推進課 (入札・契約に関すること)

〒720-8501 福山市東桜町3番5号 (本庁舎4階)

TEL (084) 928-1011 (直通)

FAX (084) 920-1188

E-Mail ict-suishin@city.fukuyama.hiroshima.jp

(2) 福山市保健福祉局長寿社会応援部高齢者支援課 (業務委託内容に関すること)

〒720-8501 福山市東桜町3番5号 (本庁舎3階)

TEL (084) 928-1064 (直通)

FAX (084) 928-7811

E-Mail koureisha-shien@city.fukuyama.hiroshima.jp

別表（入札参加資格審査申請の手続様式）

1 入札参加資格審査申請書（様式1）

2 受付票（様式2）

3 委任状（様式3）

代表者から支店長等に対する委任事項を証したもの。入札に関する手続等を委任する場合のみ提出のこと。

4 使用印鑑届（様式4）

代表者印と異なる印鑑を入札及び契約時に使用する場合のみ提出すること。

委任状（様式3）の提出があり、その使用印を使用する場合は不要です。

5 担当者届（様式5）

本入札に係る担当者として1名選任し、質疑等の窓口を一本化すること。

6 誓約書（様式6）

7 申立書（様式7）

市外業者で本市における課税のない者は提出すること。

8 印鑑証明書（原本）

実印であることを証明するもの

9 市税の完納証明書（写しを可とする。）

本市に納付すべき市税の滞納がないことを証明したもの。市外の事業者で本市における課税がない者は、申立書（様式7）を提出すること。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納税が困難となっている者は、納税の猶予の適用を受けていることを証明したものを提出すること。

10 納税証明書（写しを可とする。）

国に納付すべき消費税及び地方消費税の未納がないことを証明したもの（免税事業者は除く。）。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に納税が困難となっている者は、納税の猶予の適用を受けていることを証明したものを提出すること。

11 商業・法人登記簿謄本（写しを可とする。）

※別表第8～11に掲げる書類については、入札参加資格審査申請書提出の日から3か月前の日以後に発行されたものとする。